

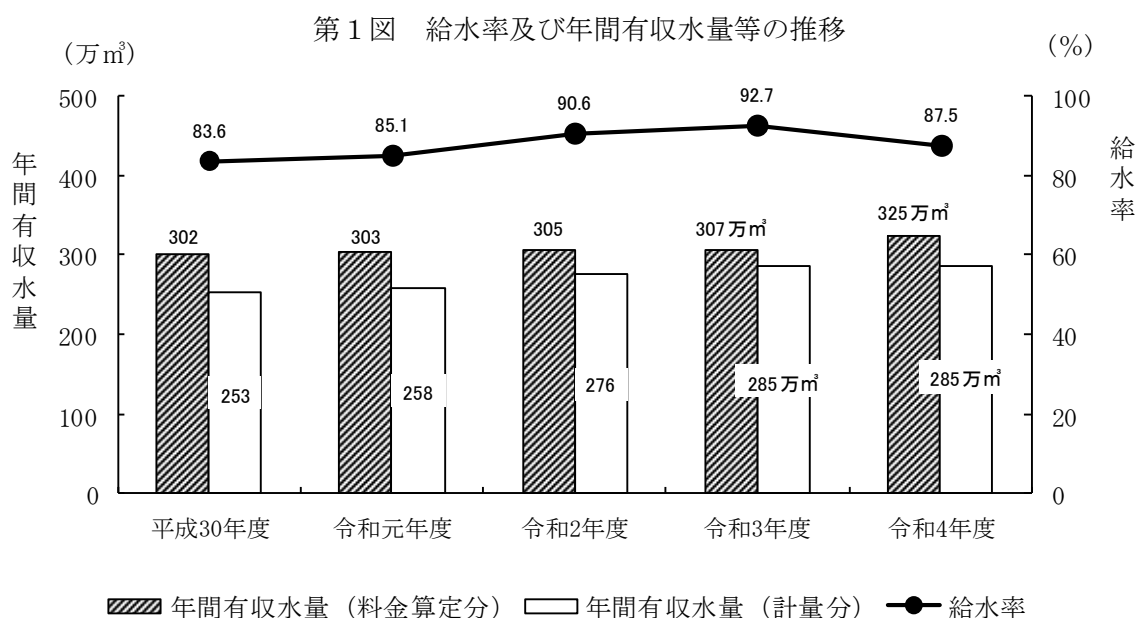
工業用水道事業

1 業務の状況（資料 1 P128～129）

給水状況

令和4年度の年間有収水量(計量分)は285万 m^3 で、1日平均給水量は7,814 m^3 (契約水量10,500 m^3 /日)となっている。

令和4年度の年間有収水量(計量分)は、令和3年度と比べて3,543 m^3 (0.1%)減少しており、年間有収水量(料金算定分)は令和3年度と比べて180,101 m^3 (5.8%)増加している。



年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 m^3 、 m^3 /日、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	4	4	0	—
年間給水量	2,851,965	2,855,508	△ 3,543	△ 0.1
年間有収水量	計量分	2,855,508	△ 3,543	△ 0.1
	料金算定分	3,259,795	3,079,694	180,101
1日最大給水量	8,638	8,217	421	5.1
1日平均給水量	7,814	7,823	△ 9	△ 0.1
契約水量	10,500	8,350	2,150	25.7
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,931	8,438	493	5.8
配水能力	10,950	8,800	2,150	24.4
給水率	87.5	92.7	△ 5.2	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 4,859 万円で、予算額を 2,053 万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 7,217 万円で、不用額 5,716 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の給水収益及び工事負担金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	157,358,000	175,093,930	17,735,930	111.3
給 水 収 益	150,862,000	162,277,830	11,415,830	107.6
工 事 負 担 金	6,496,000	12,816,100	6,320,100	197.3
営 業 外 収 益	70,702,000	73,501,054	2,799,054	104.0
受取利息及び配当金	6,000	5,511	△ 489	91.9
他 会 計 補 助 金	17,810,000	15,475,432	△ 2,334,568	86.9
長 期 前 受 金 戻 入	40,856,000	41,489,691	633,691	101.6
雑 収 益	30,000	56,779	26,779	189.3
消費税及び地方消費税還付金	12,000,000	16,473,641	4,473,641	137.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
工業用水道事業収益	228,063,000	248,594,984	20,531,984	109.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	310,941,000	257,146,013	53,794,987	82.7
取 水 及 び 送 水 費	163,281,333	147,065,238	16,216,095	90.1
業 務 及 び 総 係 費	39,872,667	16,917,639	22,955,028	42.4
減 価 償 却 費	107,785,000	91,915,571	15,869,429	85.3
資 産 減 耗 費	2,000	1,247,565	△ 1,245,565	62,378.3
営 業 外 費 用	17,399,000	15,030,688	2,368,312	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	17,398,000	15,030,688	2,367,312	86.4
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	329,343,000	272,176,701	57,166,299	82.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 2 億 7,759 万円で、予算額を 1 億 9,660 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 3 億 4,435 万円で、不用額は 3,349 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	399,100,000	202,500,000	△ 196,600,000	50.7
補 助 金	75,101,000	75,099,696	△ 1,304	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	474,203,000	277,599,696	△ 196,603,304	58.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源開発事業において、資材調達に不測の日数を要したこと等により工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3,149 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	402,707,000	244,840,570	126,375,000	31,491,430	60.8
企 業 債 償 還 金	99,518,000	99,516,882	0	1,118	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	504,225,000	344,357,452	126,375,000	33,492,548	68.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 2 億 7,759 万円から資本的支出の決算額 3 億 4,435 万円を差し引いた収支不足額 6,675 万円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和4年度において、資本的収支不足額（6,675万円）を過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1,366万円）、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1,890万円）、過年度分損益勘定留保資金（5億3,560万円のうち3,418万円）で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は5億1,059万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

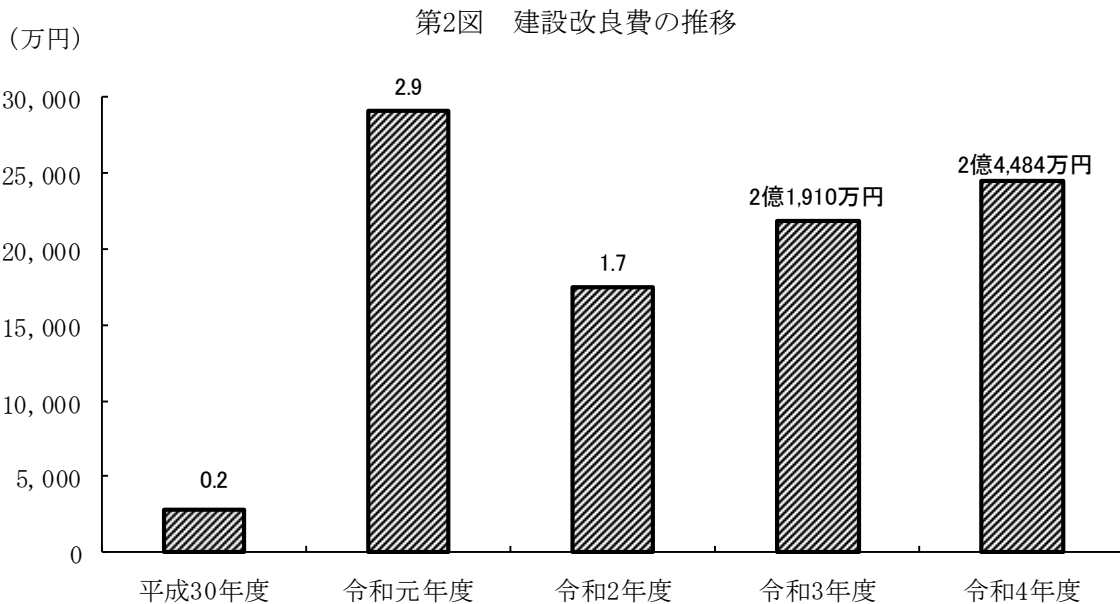
(単位：円)

過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	過年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (C)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財源 使用額 (E)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
535,601,331	13,662,897	18,908,386	9,183,342	66,757,756	510,598,200

(3) 建設改良費の状況（資料4 P134～135）

令和4年度の建設改良費は2億4,484万円で、主な内訳は水源開発工事、送水ポンプ更新工事、水源開発業務委託などとなっている。

令和4年度の建設改良費は、水源開発に伴う設計業務委託などにより、2,573万円（11.7%）増加している。



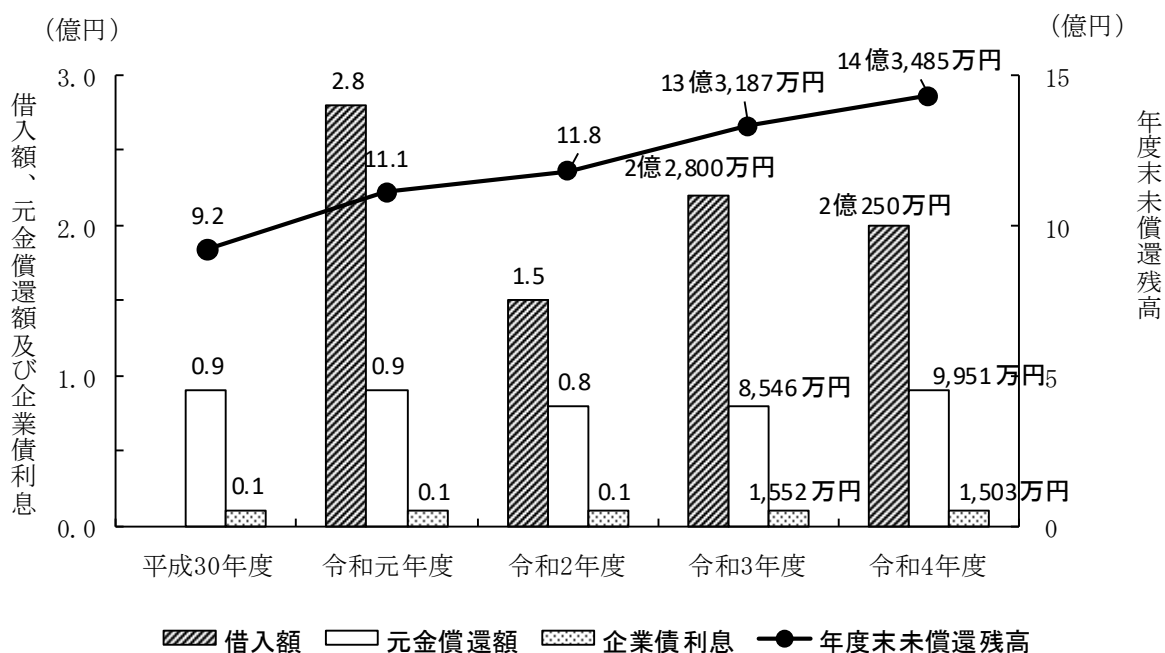
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源等として企業債2億250万円を借り入れている。また、企業債を9,951万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、14億3,485万円となっている。

企業債の新規借入れは、2億250万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越予算額1億9,590万円)で1億2,520万円借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額2億320万円(7,730万円借入れ)で執行されている。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	240,669,603	0	29,584,857	211,084,746
地方公共団体金融機構	1,091,204,233	202,500,000	69,932,025	1,223,772,208
合計	1,331,873,836	202,500,000	99,516,882	1,434,856,954

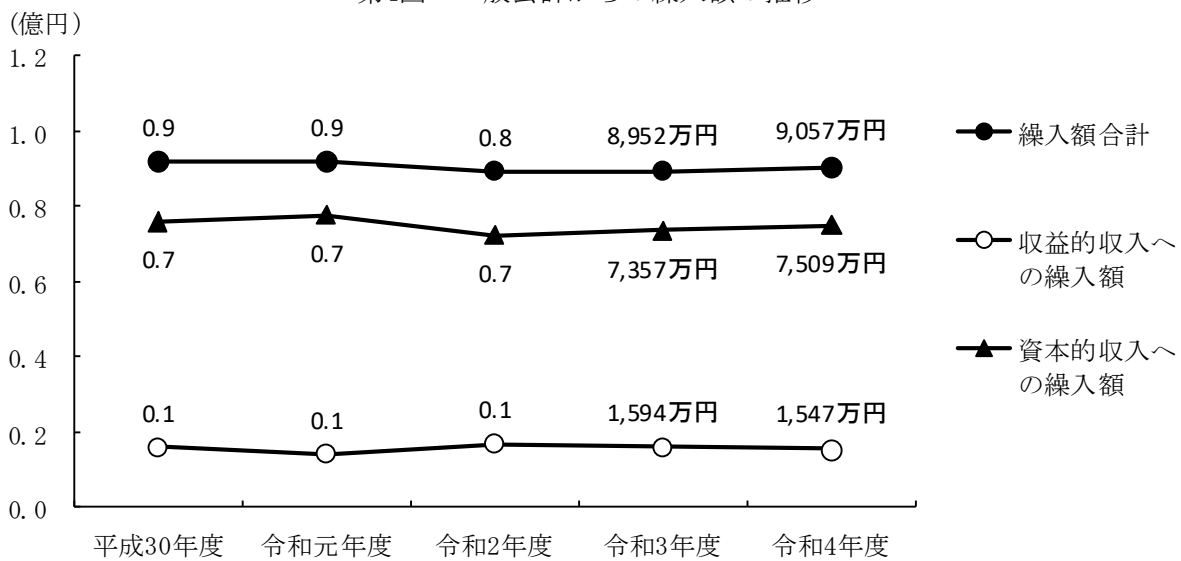
(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、9,057万円で、収益的収入へ1,547万円、資本的収入へ7,509万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額9,057万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和4年度の繰入額は、令和3年度と比べて収益的収入への繰入金が46万円(2.9%)減少し、資本的収入への繰入金は152万円(2.1%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,030,688	15,528,203	△ 497,515
	基礎年金拠出金に対する補助金	444,744	415,240	29,504
	小計	15,475,432	15,943,443	△ 468,011
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	5,096,534	4,995,351	101,183
	企業債償還元金(特定収入)	70,003,162	68,583,542	1,419,620
	小計	75,099,696	73,578,893	1,520,803
合 計		90,575,128	89,522,336	1,052,792

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和4年度においては収益が2億1,736万円、費用が2億5,985万円で、その結果、収支は4,249万円の純損失となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて2,113万円(10.8%)増加したのは、主に営業収益の給水収益が750万円(5.4%)、工事負担金が1,281万円(皆増)がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて3,314万円(14.6%)増加したのは、主に営業費用の取水及び送水費が2,588万円(23.8%)増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、4,249万円の純損失となっており、令和3年度と比べて1,200万円(39.4%)純損失は拡大している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	160,341,400	73.8	140,023,710	71.4	20,317,690	14.5
給水収益	147,525,300	67.9	140,023,710	71.4	7,501,590	5.4
工事負担金	12,816,100	5.9	—	—	12,816,100	皆増
営業外収益	57,025,241	26.2	55,935,076	28.5	1,090,165	1.9
受取利息及び配当金	5,511	0.0	5,595	0.0	△84	△1.5
他会計補助金	15,475,432	7.1	15,943,443	8.1	△468,011	△2.9
長期前受金戻入益	41,489,691	19.1	39,936,907	20.4	1,552,784	3.9
雑収	54,607	0.0	49,131	0.0	5,476	11.1
特別利益	—	—	269,579	0.1	△269,579	皆減
総収益(A)	217,366,641	100.0	196,228,365	100.0	21,138,276	10.8
営業費用	243,658,611	93.8	211,181,168	93.1	32,477,443	15.4
取水及び送水費	134,448,751	51.7	108,568,739	47.9	25,880,012	23.8
業務及び総係	16,046,724	6.2	14,092,266	6.2	1,954,458	13.9
減価償却費	91,915,571	35.4	88,010,307	38.8	3,905,264	4.4
資産減耗費	1,247,565	0.5	509,856	0.2	737,709	144.7
営業外費用	16,198,133	6.2	15,530,630	6.9	667,503	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,030,688	5.8	15,528,203	6.8	△497,515	△3.2
雑支	1,167,445	0.4	2,427	0.0	1,165,018	48,002.4
特別損失	—	—	1	0.0	△1	皆減
総費用(B)	259,856,744	100.0	226,711,799	100.0	33,144,945	14.6
純利益(△純損失)(A-B)	△42,490,103	—	△30,483,434	—	△12,006,669	39.4

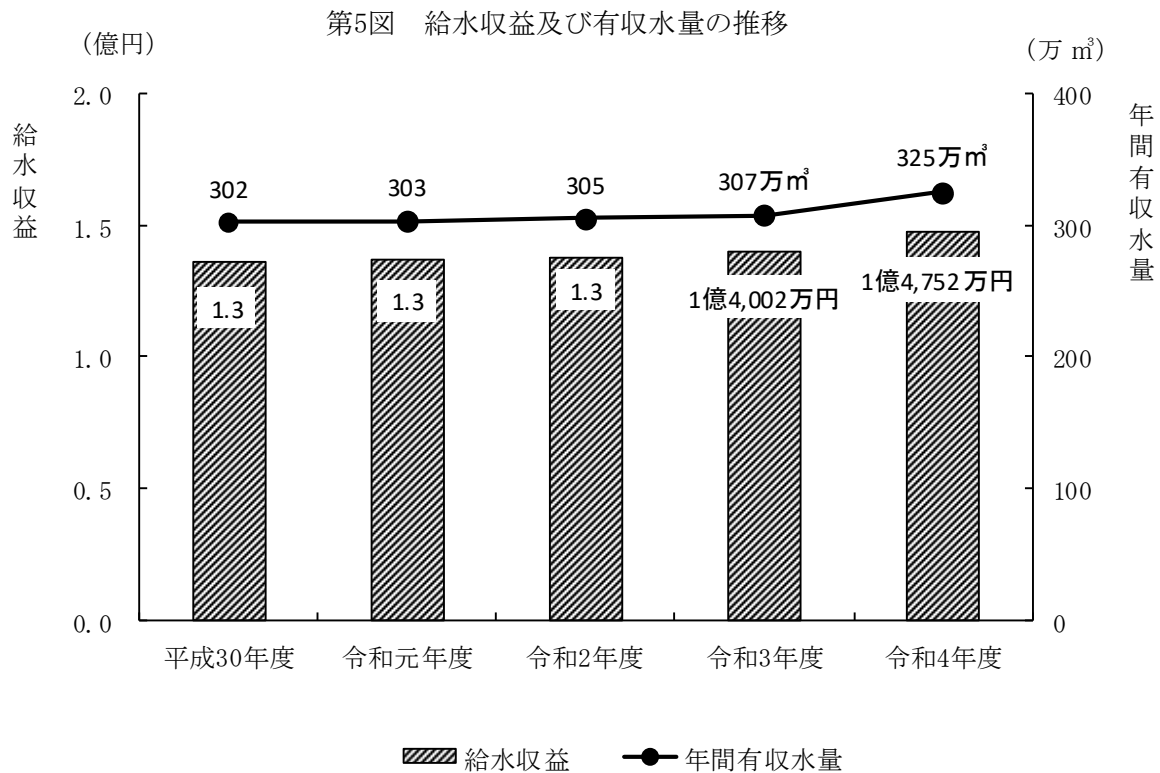
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和 4 年度の給水収益は 1 億 4,752 万円であり、年間有収水量の料金算定分は 325 万 m³ である。

令和 4 年度の給水収益は、令和 3 年度と比べて 750 万円 (5.3%) 増加している。これは、契約水量が増加したことによるものである。

また、令和 4 年度の年間有収水量 (料金算定分) は、令和 3 年度と比べると 18 万 101 m³ (5.8%) 増加している。



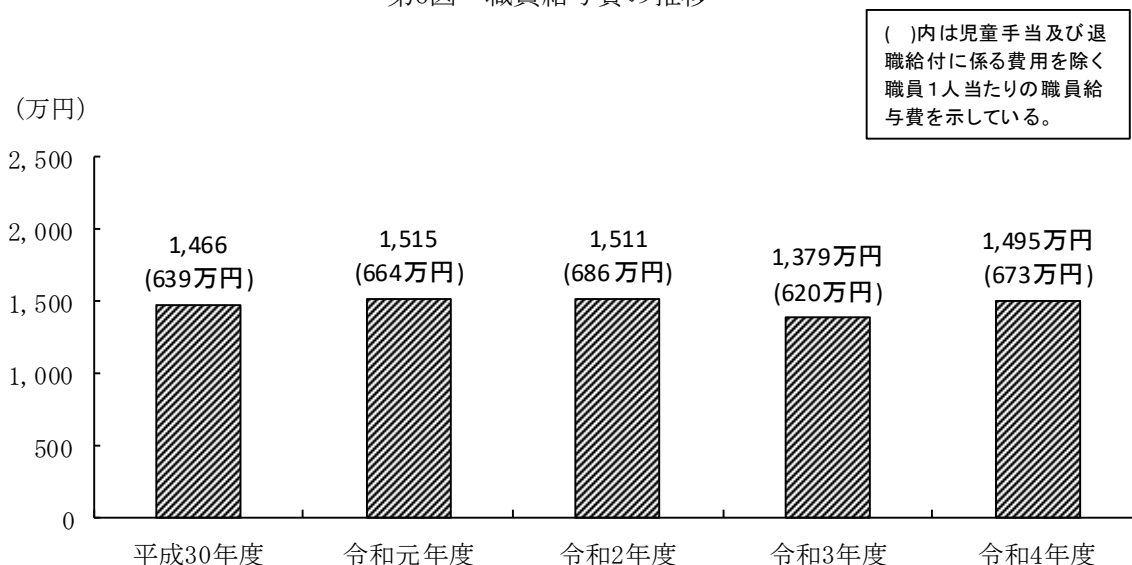
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、1,495万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は673万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて116万円(8.5%)増加している。

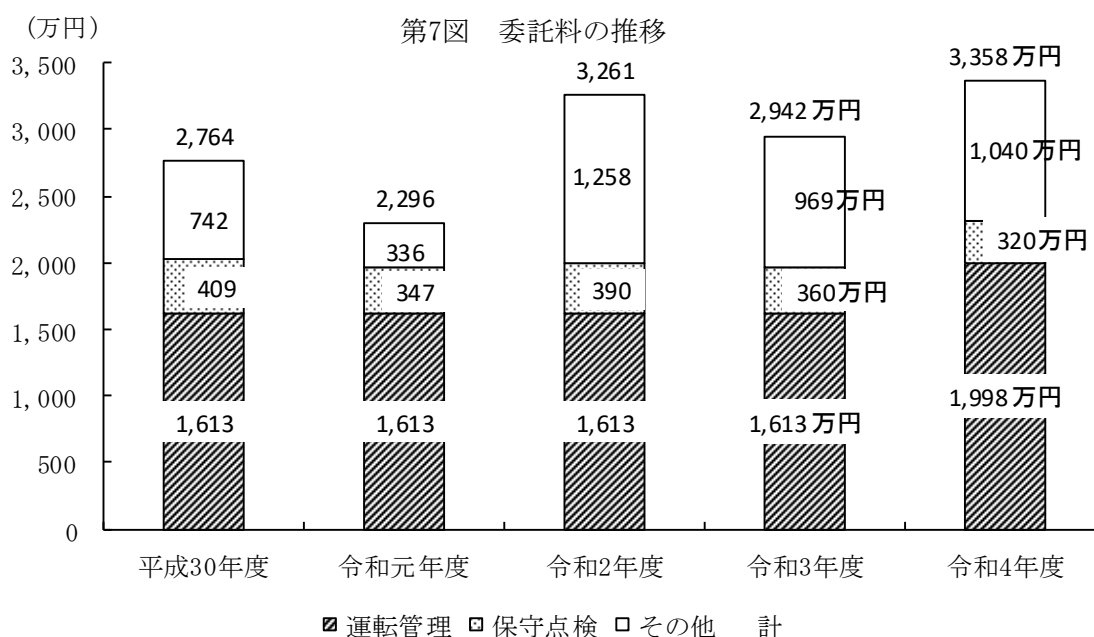
第6図 職員給与費の推移



イ 委託料の状況

令和4年度の施設維持管理等に係る委託料は、3,358万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて415万円(14.1%)増加している。これは、主に施設運転管理委託料の増加によるものである。

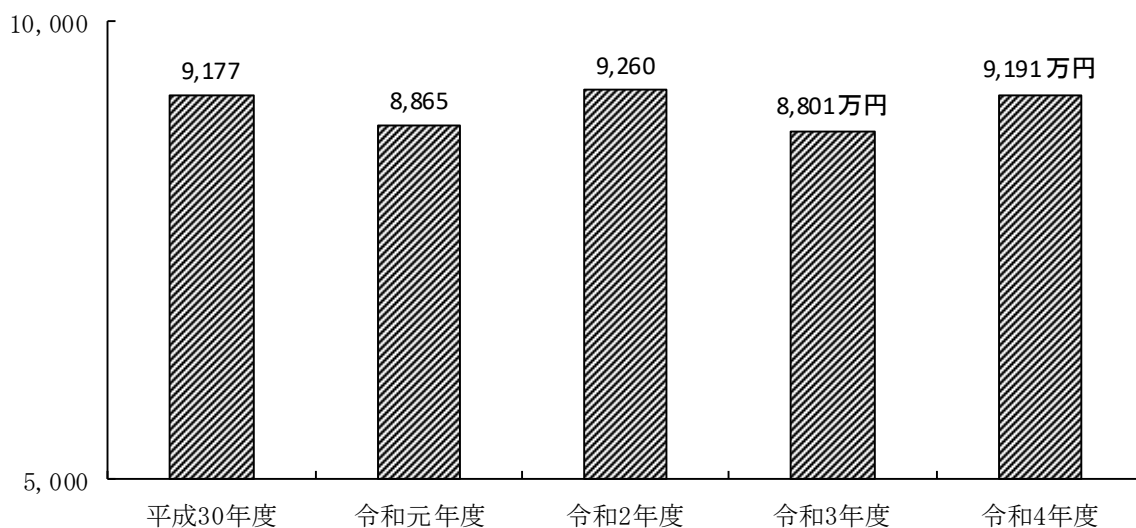


ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

令和 4 年度の減価償却費は、9,191 万円となっている。

令和 4 年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和 3 年度と比べて 390 万円（4.4%）増加している。

第8図 減価償却費の推移

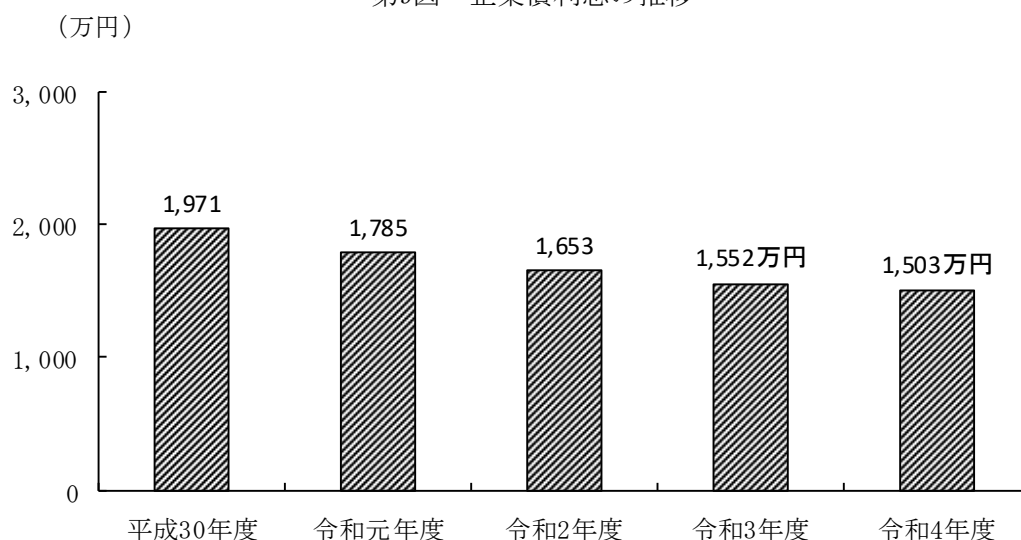


エ 企業債利息の状況

令和 4 年度の企業債利息は、1,503 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、令和 3 年度と比べて 49 万円（3.2%）減少している。

第9図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

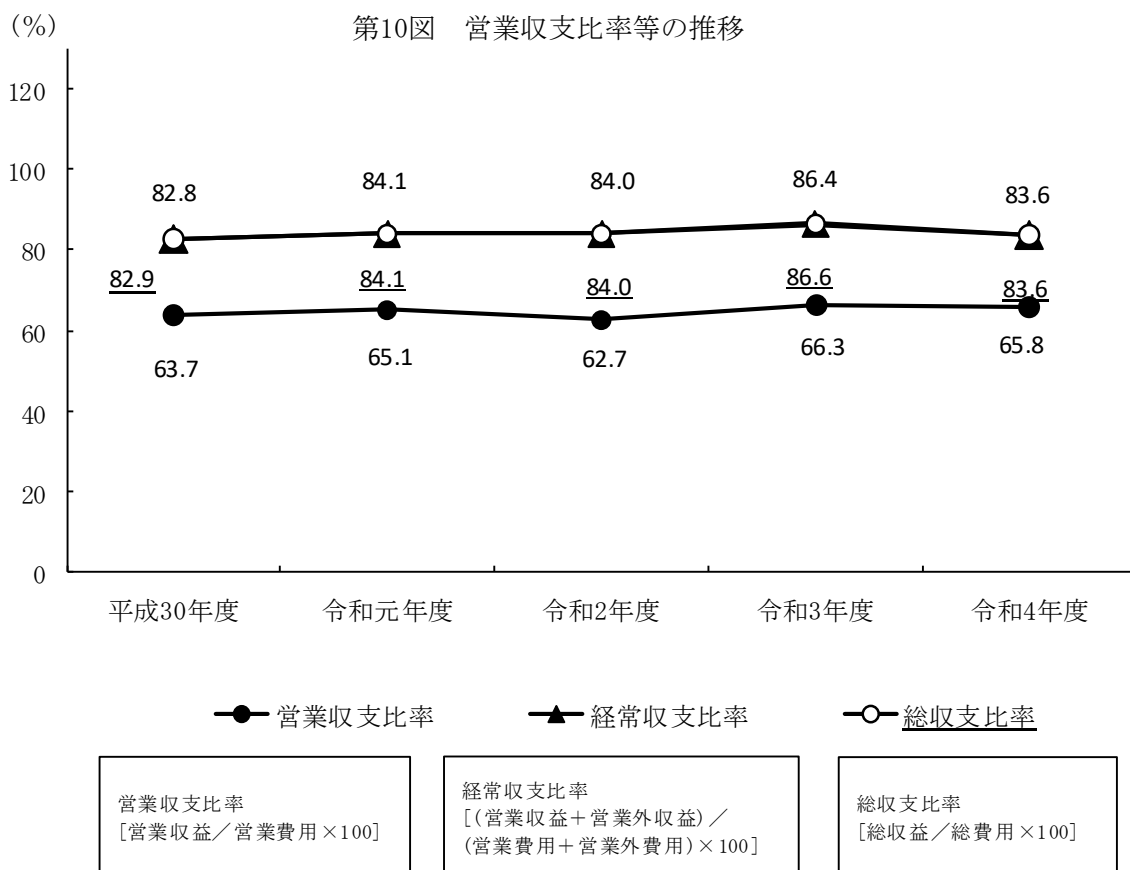
令和4年度の営業収支比率は65.8%、経常収支比率は83.6%、総収支比率は83.6%となっている。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5ポイント低下している。これは、取水及び送水費などの増により増加した営業費用の増加率が、営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.8ポイント低下している。これは、取水及び送水費などの営業費用の増により増加した経常費用の増加率が、経常収益の増加率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.0ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度はいずれも100%を下回っている。



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

(1) 資産・負債・資本の状況

令和4年度末の資産は28億5,580万円、負債は26億6,153万円、資本は1億9,426万円となっている。

資産において、令和3年度と比べて1億2,317万円(4.5%)増加したのは、主に固定資産の増加によるものである。

負債において、令和3年度に比べ1億6,566万円(6.6%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和3年度に比べ4,249万円(17.9%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

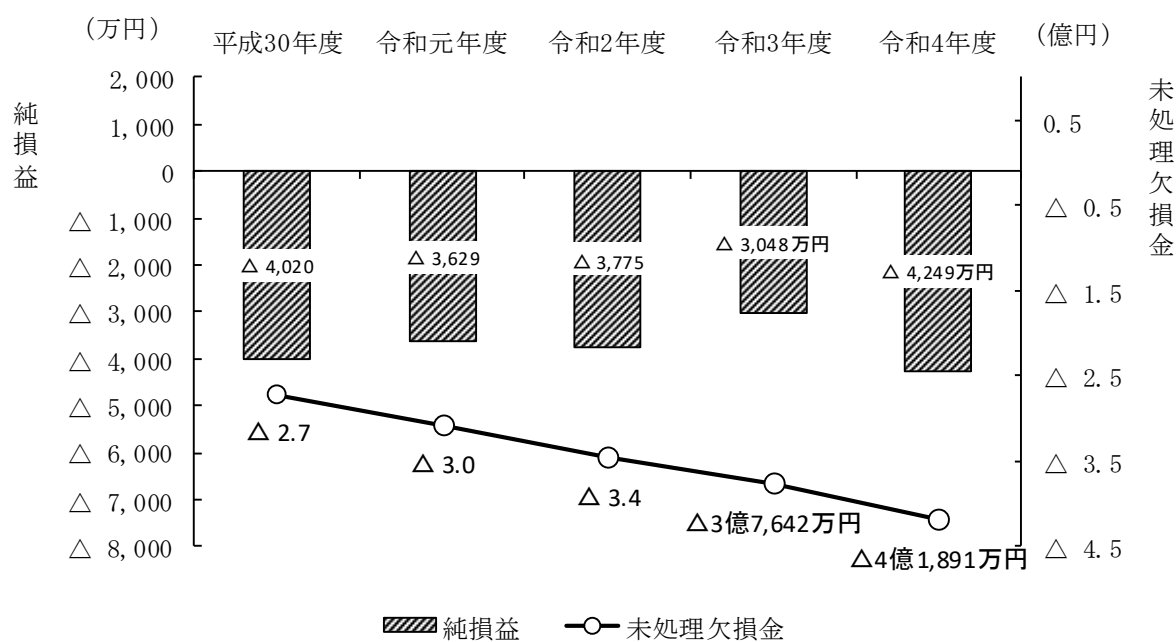
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	2,193,449,572	2,064,014,008	129,435,564	6.3
流動資産	662,351,521	668,607,276	△ 6,255,755	△ 0.9
現金預金	643,174,548	652,273,211	△ 9,098,663	△ 1.4
その他	19,176,973	16,334,065	2,842,908	17.4
合 計	2,855,801,093	2,732,621,284	123,179,809	4.5
●負債				
固定負債	1,363,099,386	1,259,172,711	103,926,675	8.3
企業債	1,348,483,428	1,244,656,954	103,826,474	8.3
引当金	14,615,958	14,515,757	100,201	0.7
流動負債	223,510,889	192,044,173	31,466,716	16.4
企業債	86,373,526	87,216,882	△ 843,356	△ 1.0
未払金	135,823,363	103,568,211	32,255,152	31.1
引当金	1,189,000	1,134,000	55,000	4.9
その他	125,000	125,080	△ 80	△ 0.1
繰延収益	1,074,925,533	1,044,649,012	30,276,521	2.9
計	2,661,535,808	2,495,865,896	165,669,912	6.6
●資本				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	174,265,285	216,755,388	△ 42,490,103	△ 19.6
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 42,490,103	11.3
計	194,265,285	236,755,388	△ 42,490,103	△ 17.9
合 計	2,855,801,093	2,732,621,284	123,179,809	4.5

(2) 欠損金の状況

令和4年度において純損失4,249万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、4億1,891万円となっている。

令和4年度において、委託料などの増加に伴い総費用が増加したことにより、令和3年度と比べて純損失の発生が1,200万円増加している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、6億4,317万円となり、資金期首残高の6億5,227万円と比べて909万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、現金支出を伴わない減価償却費などにより3,875万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより1億5,083万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより1億298万円の現金等が生じている。

この結果、令和4年度中に現金等が909万円減少している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

		(単位:円)		
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A-B)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益(△純損失)	△ 42,490,103	△ 30,483,434	△ 12,006,669	
2 減価償却費等	93,163,136	88,520,163	4,642,973	
3 業務活動による資産及び負債の増減	3,102,851	△ 29,024,001	32,126,852	
4 その他業務活動による増減	△ 15,025,177	△ 15,522,608	497,431	
合 計 (C)	38,750,707	13,490,120	25,260,587	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 222,598,700	△ 199,183,200	△ 23,415,500	
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—	
3 県補助金等による収入	—	—	—	
4 一般会計からの繰入金による収入	71,766,212	70,313,010	1,453,202	
合 計 (D)	△ 150,832,488	△ 128,870,190	△ 21,962,298	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,500,000	228,000,000	△ 25,500,000	
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,516,882	△ 85,466,913	△ 14,049,969	
合 計 (E)	102,983,118	142,533,087	△ 39,549,969	
IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 9,098,663	27,153,017	△ 36,251,680	
V 資金期首残高	652,273,211	625,120,194	27,153,017	
VI 資金期末残高	643,174,548	652,273,211	△ 9,098,663	

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、71.4%で、令和3年度と比べて17.5ポイント減少している。これは、1日配水能力の増加によるものである。

負荷率は、90.5%で、令和3年度と比べて4.7ポイント減少している。これは、1日最大配水量の増加によるものである。

最大稼働率は、78.9%で、令和3年度と比べて14.5ポイント減少している。これは、1日配水能力が増加したことによるものである。

第10表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	71.4	88.9	85.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,814 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}10,950 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	90.5	95.2	91.5	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,814 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,638 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	78.9	93.4	94.0	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,638 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}10,950 \text{ m}^3} \times 100$

(2) 料金原価分析

令和4年度の販売損益は給水原価 66 円 98 銭に対して、供給単価は 45 円 26 銭で、差引き 21 円 72 銭の販売損となっている。

令和4年度の販売損は、令和3年度と比べて6円55銭拡大している。これは、主に送水ポンプ場電気料や施設整備工事などの増加により、給水原価が増加したことによるものである。

また、料金回収率は7.41ポイント低下している。

第11表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度 比較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	66.98	—	60.64	—	6.34	58.00	(経常費用－長期前受金戻入) 259,856,744 － 41,489,691 ————— (年間有収水量) 3,259,795
費用(B)	79.71	100.0	73.61	100.0	6.10		
人件費	4.59	5.8	4.48	6.1	0.11		
企業債利息	4.61	5.8	5.04	6.8	△ 0.43		
動力費	22.58	28.3	19.86	27.0	2.72		
減価償却費	28.20	35.4	28.58	38.8	△ 0.38		
委託料	10.30	12.9	9.55	13.0	0.75		
その他	9.43	11.8	6.10	8.3	3.33		
長期前受金戻入(G)	12.73	—	12.97	—	△ 0.24		
供給単価(D)	45.26	—	45.47	—	△ 0.21	52.08	(給水収益) 147,525,300 ————— (年間有収水量) 3,259,795
販売損益 (D－A)	△ 21.72	—	△ 15.17	—	△ 6.55	△ 5.92	(供給単価－給水原価) 45.26円 － 66.98円
料金回収率 (D/A × 100)	67.57	—	74.98	—	△ 7.41	89.79	(供給単価) 45.26円 ————— × 100 (給水原価) 66.98円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

7 むすび

令和4年度の料金算定分の年間有収水量は、令和5年1月から契約水量を増加したことにより、令和3年度と比べて180,101 m³ (5.8%) 増加している。

経営収支については、総費用が3,314万円 (14.6%) 増加したことにより、令和3年度に比べて純損失が1,200万円 (39.4%) 増加し4,249万円となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、4,249万円増加し、4億1,891万円となっている。

販売損益については、取水及び送水費などの経常費用が増加し給水原価が増加したことにより、令和3年度と比べて6円55銭減少し、21円72銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、令和3年度と比べて7.41ポイント低下し、67.57%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は、5億1,059万円であり、令和3年度末と比べて3,866万円 (7.0%) 減少している。

経営環境については、給水先企業が契約水量を増やし、給水量は増加している。一方で、現在の給水先企業からの増量要望に対応するため、新たな水源開発が必要になること、さらに、工業用水の安定供給のため老朽化した管路や設備等を更新していく必要があることから、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表·····	128
資料 2	業務関係年度比較表·····	130
資料 3	損益計算書年度比較表·····	132
資料 4	資本の収支年度比較表·····	134
資料 5-1, 2	貸借対照表年度比較表·····	136
資料 6-1, 2	経営分析比率年度比較表·····	140

資料 1

業 務 実 績

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 事 業 所 数		箇所	4	4	4
年 間 給 水 量		m ³	2,851,965	2,855,508	2,763,232
年間有収水量	計 量 分	m ³	2,851,965	2,855,508	2,763,232
	料 金 算 定 分	m ³	3,259,795	3,079,694	3,050,000
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,638	8,217	8,276
1 日 平 均 給 水 量		m ³	7,814	7,823	7,570
契 約 水 量		m ³ /日	10,500	8,350	8,350
1 日 当 たり 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)		m ³ /日	8,931	8,438	8,356
配 水 能 力		m ³ /日	10,950	8,800	8,800
給 水 率		%	87.5	92.7	90.6

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数値を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
3	3	133.3	133.3	133.3	100.0	100
2,584,264	2,532,685	112.6	112.7	109.1	102.0	100
2,584,264	2,532,685	112.6	112.7	109.1	102.0	100
3,037,907	3,029,528	107.6	101.7	100.7	100.3	100
8,328	8,212	105.2	100.1	100.8	101.4	100
7,061	6,939	112.6	112.7	109.1	101.8	100
8,300	8,300	126.5	100.6	100.6	100.0	100
8,300	8,300	107.6	101.7	100.7	100.0	100
8,800	8,800	124.4	100.0	100.0	100.0	100
85.1	83.6	104.7	110.9	108.4	101.8	100

業 務 関 係

		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 原 価		円	66.98	60.64	63.19
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	79.71	73.61	77.54
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.59	4.48	4.96
	企 業 債 利 息	円	4.61	5.04	5.42
	動 力 費	円	22.58	19.86	18.46
	減 価 償 却 費	円	28.20	28.58	30.36
	委 託 料	円	10.30	9.55	10.69
	そ の 他	円	9.43	6.10	7.65
供 給 単 価		円	45.26	45.47	45.21
料 金 回 収 率		%	67.57	74.98	71.55
販 売 損 益		円	△ 21.72	△ 15.17	△ 17.98
施 設 利 用 率		%	71.4	88.9	85.1
負 荷 率		%	90.5	95.2	91.5
最 大 稼 働 率		%	78.9	93.4	94.0

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	算 式	算 式 令和4年度
61.77	63.59	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{259,856,744 - 41,489,691}{3,259,795}$
75.13	77.11		
4.83	4.84		
5.88	6.51		
18.90	17.30		
29.18	30.30		
7.56	9.12		
8.78	9.04		
45.09	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{147,525,300}{3,259,795}$
73.00	70.77	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.26}{66.98}$
△ 16.68	△ 18.59	供給単価－給水原価	45.26 - 66.98
85.1	81.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,814}{10,950}$
84.8	84.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,814}{8,638}$
94.6	93.3	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,638}{10,950}$

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営業収益	160,341,400	140,023,710	137,900,250
	(1) 給水収益	147,525,300	140,023,710	137,900,250
	(2) 工事負担金	12,816,100	—	—
	2 営業外収益	57,025,241	55,935,076	60,865,913
	(1) 受取利息及び配当金	5,511	5,595	11,949
	(2) 他会計補助金	15,475,432	15,943,443	16,989,255
	(3) 県補助金	—	—	—
	(4) 長期前受金戻入	41,489,691	39,936,907	43,770,610
	(5) 雑収益	54,607	49,131	94,099
	3 特別利益	—	269,579	40,066
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	—	269,579	40,066
	合計	217,366,641	196,228,365	198,806,229
費 用	1 営業費用	243,658,611	211,181,168	219,951,309
	(1) 取水及び送水費	134,448,751	108,568,739	108,472,442
	(2) 業務及び総係費	16,046,724	14,092,266	15,692,508
	(3) 減価償却費	91,915,571	88,010,307	92,606,132
	(4) 資産減耗費	1,247,565	509,856	3,180,227
	2 営業外費用	16,198,133	15,530,630	16,547,691
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,030,688	15,528,203	16,539,205
	(2) 雑支出	1,167,445	2,427	8,486
	3 特別損失	—	1	62,160
	(1) 過年度損益修正損	—	1	11,160
	(2) 災害による損失	—	—	51,000
	合計	259,856,744	226,711,799	236,561,160
	当年度純利益(△純損失)	△ 42,490,103	△ 30,483,434	△ 37,754,931

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
136,993,230	136,330,020	117.6	102.7	101.2	100.5	100
136,993,230	136,330,020	108.2	102.7	101.2	100.5	100
—	—	—	—	—	—	—
54,919,214	57,023,531	100.0	98.1	106.7	96.3	100
44,875	59,999	9.2	9.3	19.9	74.8	100
14,246,608	15,923,830	97.2	100.1	106.7	89.5	100
18,000	56,000	—	—	—	32.1	100
40,580,744	40,950,589	101.3	97.5	106.9	99.1	100
28,987	33,113	164.9	148.4	284.2	87.5	100
18,661	1,494,825	—	18.0	2.7	1.2	100
—	—	—	—	—	—	—
18,661	1,494,825	—	18.0	2.7	1.2	100
191,931,105	194,848,376	111.6	100.7	102.0	98.5	100
210,378,540	213,889,094	113.9	98.7	102.8	98.4	100
112,547,902	104,991,184	128.1	103.4	103.3	107.2	100
7,588,334	14,271,189	112.4	98.7	110.0	53.2	100
88,654,055	91,779,174	100.1	95.9	100.9	96.6	100
1,588,249	2,847,547	43.8	17.9	111.7	55.8	100
17,850,748	19,718,765	82.1	78.8	83.9	90.5	100
17,850,748	19,718,417	76.2	78.7	83.9	90.5	100
—	348	335,472.7	697.4	2,438.5	—	100
—	1,449,868	—	0.0	4.3	—	100
—	1,449,868	—	0.0	0.8	—	100
—	—	—	—	—	—	—
228,229,288	235,057,727	110.6	96.4	100.6	97.1	100
△ 36,298,183	△ 40,209,351	105.7	75.8	93.9	90.3	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	202,500,000	228,000,000	156,700,000
	(2) 補 助 金	75,099,696	73,578,893	72,433,958
	ア他 会 計 補 助 金	75,099,696	73,578,893	72,433,958
	イ 県 補 助 金	—	—	—
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	合 計 (A)	277,599,696	301,578,893	229,133,958
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	244,840,570	219,101,520	175,210,200
	ア 建 設 改 良 費	241,993,770	215,725,400	173,928,700
	イ 固 定 資 産 購 入 費	2,846,800	3,376,120	1,281,500
	(2) 企 業 債 償 還 金	99,516,882	85,466,913	83,753,765
	合 計 (B)	344,357,452	304,568,433	258,963,965
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 66,757,756	△ 2,989,540	△ 29,830,007
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 66,757,756	△ 2,989,540	△ 29,830,007
補 填 財 源 等	(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,662,897	—	—
	(2) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,908,386	2,989,540	16,021,219
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	34,186,473	—	13,808,788
	合 計	66,757,756	2,989,540	29,830,007

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
284,200,000	9,700,000	2,087.6	2,350.5	1,615.5	2,929.9	100.0
79,316,987	78,619,970	95.5	93.6	92.1	100.9	100
77,697,987	76,008,970	98.8	96.8	95.3	102.2	100
1,619,000	2,611,000	—	—	—	62.0	100
—	—	—	—	—	—	—
363,516,987	88,319,970	314.3	341.5	259.4	411.6	100
291,534,180	27,806,679	880.5	787.9	630.1	1,048.4	100
285,987,980	20,704,680	1,168.8	1,041.9	840.0	1,381.3	100
5,546,200	7,101,999	40.1	47.5	18.0	78.1	100
90,421,568	90,528,720	109.9	94.4	92.5	99.9	100
381,955,748	118,335,399	291.0	257.4	218.8	322.8	100
△ 18,438,761	△ 30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 18,438,761	△ 30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
18,438,761	—	—	—	—	—	—
—	30,015,429	113.9	—	46.0	—	100
18,438,761	30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	2,193,449,572	2,064,014,008	1,953,350,971
	(1) 有形固定資産	2,193,066,907	2,063,248,678	1,952,202,976
	ア 土地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	△ 114,987,338	△ 110,495,908	△ 106,004,478
	年度末償却未済高	76,994,612	81,486,042	85,977,472
	ウ 構築物	2,614,407,992	2,610,766,992	2,522,316,992
	減価償却累計額	△ 1,306,565,144	△ 1,255,506,318	△ 1,205,205,461
	年度末償却未済高	1,307,842,848	1,355,260,674	1,317,111,531
	エ 機械及び装置	1,394,458,064	1,257,621,338	1,196,979,851
	減価償却累計額	△ 841,917,667	△ 829,638,726	△ 806,121,228
	年度末償却未済高	552,540,397	427,982,612	390,858,623
	オ 船舶	310,000	310,000	310,000
	減価償却累計額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	3,344,900	3,344,900	3,344,900
	減価償却累計額	△ 2,807,155	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	537,745	537,745	537,745
	(2) 無形固定資産	382,665	765,330	1,147,995
	ア ソフトウェア	382,665	765,330	1,147,995
2 流 動 資 産	662,351,521	668,607,276	649,191,858	
(1) 現金預金	643,174,548	652,273,211	625,120,194	
(2) 未収金	16,558,682	13,715,774	21,453,373	
(3) 貯蔵品	2,618,291	2,618,291	2,618,291	
(4) 前払金	—	—	—	
資 産 合 計	2,855,801,093	2,732,621,284	2,602,542,829	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,889,855,330	129,435,564	116.1	109.2	103.4	100
1,888,324,670	129,818,229	116.1	109.3	103.4	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 101,513,048	△ 4,491,430	113.3	108.8	104.4	100
90,468,902	△ 4,491,430	85.1	90.1	95.0	100
2,418,422,960	3,641,000	108.1	108.0	104.3	100
△ 1,165,915,554	△ 51,058,826	112.1	107.7	103.4	100
1,252,507,406	△ 47,417,826	104.4	108.2	105.2	100
1,198,332,533	136,836,726	116.4	104.9	99.9	100
△ 810,849,521	△ 12,278,941	103.8	102.3	99.4	100
387,483,012	124,557,785	142.6	110.5	100.9	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	0	113.2	113.2	113.2	100
△ 2,807,155	0	100.0	100.0	100.0	100
147,745	0	364.0	364.0	364.0	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
709,268,331	△ 6,255,755	93.4	94.3	91.5	100
658,783,231	△ 9,098,663	97.6	99.0	94.9	100
36,540,809	2,842,908	45.3	37.5	58.7	100
2,618,291	0	100.0	100.0	100.0	100
11,326,000	—	—	—	—	100
2,599,123,661	123,179,809	109.9	105.1	100.1	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負	3 固 定 負 債	1,363,099,386	1,259,172,711	1,118,659,172
	(1) 企 業 債	1,348,483,428	1,244,656,954	1,103,873,836
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,348,483,428	1,244,656,954	1,103,873,836
	(2) 引 当 金	14,615,958	14,515,757	14,785,336
	ア退職給付引当金	14,615,958	14,515,757	14,785,336
	4 流 動 負 債	223,510,889	192,044,173	202,371,926
	(1) 企 業 債	86,373,526	87,216,882	85,466,913
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,373,526	87,216,882	85,466,913
	(2) 未 払 金	135,823,363	103,568,211	115,428,013
	(3) 引 当 金	1,189,000	1,134,000	1,352,000
ア賞与引当金	984,000	949,000	1,167,000	
イ法定福利費引当金	205,000	185,000	185,000	
(4) 預 り 金	125,000	125,080	125,000	
(5) 預り保証有価証券	—	—	—	
・	5 繰 延 収 益	1,074,925,533	1,044,649,012	1,014,272,909
	(1) 長 期 前 受 金	2,107,344,584	2,048,189,688	1,982,187,539
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,032,419,051	△ 1,003,540,676	△ 967,914,630
負 債 合 計		2,661,535,808	2,495,865,896	2,335,304,007
資	6 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	(1) 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
本	7 剰 余 金	174,265,285	216,755,388	247,238,822
	(1) 資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	593,177,908
	ア受贈財産評価額	2,756,117	2,756,117	2,756,117
	イ他会計補助金	156,486,959	156,486,959	156,486,959
	ウ県補助金	367,797,362	367,797,362	367,797,362
	エ国庫補助金	60,335,231	60,335,231	60,335,231
	オ工事負担金	5,802,239	5,802,239	5,802,239
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 345,939,086
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 345,939,086
	資 本 合 計		194,265,285	236,755,388
負 債 ・ 資 本 合 計		2,855,801,093	2,732,621,284	2,602,542,829

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,047,466,151	103,926,675	130.1	120.2	106.8	100
1,032,640,749	103,826,474	130.6	120.5	106.9	100
1,032,640,749	103,826,474	130.6	120.5	106.9	100
14,825,402	100,201	98.6	97.9	99.7	100
14,825,402	100,201	98.6	97.9	99.7	100
257,849,489	31,466,716	86.7	74.5	78.5	100
83,753,765	△ 843,356	103.1	104.1	102.0	100
83,753,765	△ 843,356	103.1	104.1	102.0	100
172,760,724	32,255,152	78.6	59.9	66.8	100
1,110,000	55,000	107.1	102.2	121.8	100
930,000	35,000	105.8	102.0	125.5	100
180,000	20,000	113.9	102.8	102.8	100
225,000	△ 80	55.6	55.6	55.6	100
—	—	—	—	—	—
988,814,268	30,276,521	108.7	105.6	102.6	100
1,940,468,377	59,154,896	108.6	105.6	102.1	100
△ 951,654,109	△ 28,878,375	108.5	105.5	101.7	100
2,294,129,908	165,669,912	116.0	108.8	101.8	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
284,993,753	△ 42,490,103	61.1	76.1	86.8	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 308,184,155	△ 42,490,103	135.9	122.1	112.3	100
△ 308,184,155	△ 42,490,103	135.9	122.1	112.3	100
304,993,753	△ 42,490,103	63.7	77.6	87.6	100
2,599,123,661	123,179,809	109.9	105.1	100.1	100

資料 6-1

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	65.8	66.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	83.6	86.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	83.6	86.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.13	0.11
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.057	0.052
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.08	0.07
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	10.59	7.96
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.52	△ 1.14
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 52.0	△ 50.8
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	44.4	46.9
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	76.8	75.5
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	83.3	81.2
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	172.8	161.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	209.7	194.8
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	47.7	46.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
62.7	65.1	63.7	△ 0.5	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.0	84.1	82.8	△ 2.8	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.0	84.1	82.9	△ 3.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.11	0.11	0.10	0.02	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.053	0.056	0.059	0.005	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.07	0.08	0.08	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
4.76	5.42	9.75	2.63	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.45	△ 1.49	△ 1.75	△ 0.38	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 59.5	△ 53.6	△ 56.9	△ 1.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
49.2	49.8	57.3	△ 2.5	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
75.1	72.7	75.8	1.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
81.4	80.7	80.0	2.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
152.4	146.1	132.4	11.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
182.2	177.3	148.2	14.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
43.0	40.3	37.5	1.6	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	296.3	348.2
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	295.2	346.8
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.24	0.21
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	287.8	339.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	197.4	177.8
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.53	4.50
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	10.1	9.9
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	10.2	11.1
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	67.5	61.0
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	77.6	72.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
320.8	275.1	460.9	△ 51.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
319.5	269.7	458.7	△ 51.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.20	0.22	0.25	0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
308.9	255.5	446.9	△ 51.8	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
171.5	188.1	178.1	19.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.90	4.87	5.57	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.0	11.1	10.8	0.2	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
12.0	13.0	14.5	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
60.7	66.0	66.4	6.5	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
72.7	79.0	80.9	5.5	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

